

I 2009年度事業・活動計画策定にあたっての基本的考え方

2009年度は、日本ファンドレイジング協力が発足して本格的に活動を開始する最初の年度であり、寄付文化革新に向けた着実なかつ重要な第一歩を踏み出す年であるとの認識のもと、組織と業務の基盤を整備していきます。具体的な取り組みとしては、民間非営利セクターで働く人たちが、もっと社会と積極的にコミュニケーションし、支援者を満足させていく取組を効果的に実施できるよう、セミナーや研究会、ファンドレイジングジャーナルによる発信などを通じて応援していきます。また、日本初の寄付白書の発行に向けた研究会を立ち上げ、内容や構成の検討に着手し、編集作業を進めるとともに、寄付者の権利憲章などの検討も進めます。そして1年間の活動の集大成ともいえる「ファンドレイジング大会」を開催し、数多くの方がモチベーションを高め、知見や気づきを得られる場を提供していきます。

2009年度は、未曾有の経済危機の最中にあり、社会には不安も混乱もあります。しかし、こういう時期だからこそ、民間非営利セクターの活動への共感の広がりが、社会に勇気を与え、元気にしていくと考えています。日本ファンドレイジング協会は、「単なる資金集め的手段」を超えて、民間非営利セクターが生み出している「価値」を、しっかりと社会に共感し、理解していただける取り組みとしての「ファンドレイジング」を広め、推進することを通じて、日本の寄付文化革新を進めていく所存です。

II 事業計画

1. 研修事業

以下の2つの研修事業を行うことでファンドレイジング担当者の情報共有、スキルの向上、成功体験の共有を図り、日本におけるNPOのファンドレイジング高度化を目指す。

- 1) 一般を対象とした講演型のファンドレイジングセミナー開催
 - ・ 8月から、定員200名規模で、計6回開催予定。
- 2) 主に会員を対象としたファンドレイジングの事例を深く研究する「ファンドレイジング研究会」の開催
 - ・ 7月から、定員20-30名で毎月1回の開催予定。

なお、上記の企画は、会員参加による企画検討会議（5月27日開催）を経て決定した。

2. 出版事業

- 1) ファンドレイジング・ジャーナル創刊号発行（8月）
 - ・ 1000部発行・季刊
 - ・ 日本初の本格的ファンドレイジング関連情報満載のジャーナル。
 - ・ 海外事情記事を強みとする。

- ・雑誌コンテンツ（連載）自体が、そのまま将来の出版に繋がるレベルの内容で作成。

2) 2010年度の寄付白書発行に向けた内容検討の開始

寄付市場への社会的な関心を高めるためにも寄付に関する継続的なデータ収集が欠かせないことから、日本における寄付の動向が定量的に把握できる白書を編纂して来年度には発行する。

- ・寄付白書発行に向けて、既存の情報の収集や整理を目的とした研究会を立ち上げ、構成や内容を検討

3. 普及啓発事業

寄付市場のルールづくりのために、寄付者権利憲章・ファンドレイジング行動基準を策定する。

- ・策定委員会座長・堀田力代表理事（予定）。
- ・委員候補案を6月17日理事会で決定し、就任依頼開始。
- ・第1回委員会を8月－9月開催。年内に草案を取りまとめ、パブリックコメントを募集し、その結果を反映させて来年2月開催のファンドレイジング大会にて発表。

4. 第1回「ファンドレイジング大会」の開催

2010年2月6日、7日の2日間、東京の日本財団ビルにて、日本初の「ファンドレイジング大会」～共感と感動を日本中に広げよう！～（仮称）を開催する。

NPOのファンドレイジング担当者の情報共有、成功体験の共有、スキルの向上をはかる場として、また、NPOとNPOを支援する企業、団体等を結びつける場を提供することで、寄付市場の拡大を目指す。

- ・2日間で40以上のラーニングセッションを設ける。
- ・250名参加目標。
- ・ベスト・ファンドレイザー賞、ベスト・ドナー賞などによる顕彰も予定。

Ⅲ 組織基盤の強化

1. 事務局開設

6月3日、新橋に事務所を開設した。

2. 事務局体制

事務局長の下、2名が常勤職員として勤務。個々の事業の必要に応じて、契約スタッフを雇用していく予定。あわせて広くボランティアを募り、多くの人を巻き込みながら、事業遂行を行っていく。

3. 各種委員会など

会員などの参加協力を得て、多くの人を巻き込みながら各事業の遂行を行っていく。具

体的には、ジャーナル編集委員会（仮称）、寄付白書研究会（仮称）、セミナー・研究会運営委員会（仮称）などを設置。

4. 会員拡大

2009年度会員数目標は200名。

2009年6月18日現在の会員数は以下の通り

運営会員：41名

賛同会員：64名

賛同NPO：5団体

賛同企業：1社

第4号議案 2009年度 予算計画

2009年度 日本ファンドレイジング協会 予算案

(単位:円)

科 目		予 算 額		
	大科目	中科目		
収入の部				
	会費収入			
		運営会員	1,200,000	
		賛同会員	1,200,000	
	会費収入小計			2,400,000
	事業収入			
		ファンドレイジング大会参加費(会 (非会員)	1,500,000 1,200,000	
		研究会・講演会参加費	1,300,000	
		ジャーナル(季刊誌)販売	960,000	
		ジャーナル広告	800,000	
		雑収入	100,000	
	事業収入収入小計		5,860,000	5,860,000
	寄付金収入			
		一般寄付	2,500,000	
		寄付白書基金	3,000,000	
		大会協賛	2,000,000	
	寄付金収入小計			5,500,000
	助成金・委託費			
		日本財団	26,500,000	
	助成金小計			26,500,000
当期収入合計				40,260,000
前期繰越収支差額				1,216,691
収入合計				41,476,691

支出の部				
	事業支出			
	ファンドレイジング大会			
		人件費	300,000	
		会議費	150,000	
		諸謝金	800,000	
		印刷製本費	400,000	
		旅費交通費	800,000	
		資料代	200,000	
		雑費	100,000	
	ファンドレイジング大会小計			2,750,000
	研究会・講演会			
		会議費	100,000	
		諸謝金	500,000	
		印刷製本費	50,000	
		旅費交通費	200,000	
		資料代	50,000	
		雑費	50,000	
	研究会・講演会小計			950,000

	ジャーナル発行 季刊				
		印刷製本費	1,600,000		
		発送費	400,000		
		旅費交通費	320,000		
		編集作業	600,000		
		諸謝金	800,000		
		翻訳・通訳等の費用	200,000		
		雑費	100,000		
	ジャーナル発行季刊小計			4,020,000	
	普及・啓蒙活動				
		寄付者憲章・行動基準策定委員			
		会議費	150,000		
		諸謝金	500,000		
		印刷製品費	300,000		
		雑費	50,000		
	普及・啓蒙活動小計			1,000,000	
	調査研究				
		Giving Japan 発行準備			
		委託費	3,000,000		
		諸謝金	3,800,000		
		雑費	200,000		
	調査研究小計			7,000,000	
	国際大会参加				
		渡航費	900,000		
		宿泊費	300,000		
		参加費	180,000		
		雑費	200,000		
	国際大会参加小計			1,580,000	
	事業支出合計				17,300,000
組織運営管理支出	資金支出				
		敷金	1,000,000		
		協会設立	1,000,000		
	資金支出小計			2,000,000	
一般管理費	一般管理費				
		人件費	8,000,000		
		備品購入(設立時)	1,000,000		
		補助作業員給与	2,400,000		
		法定福利厚生費	2,200,000		
		福利厚生費	300,000		
		地代家賃	1,800,000		
		通信費	1,000,000		
		広告宣伝費	1,000,000		
		スタッフ・交通費	400,000		
		備品消耗品	300,000		
		事務消耗品	200,000		
		新聞・図書・資料費	500,000		
		複合機等賃貸	400,000		
		雑費	1,460,000		
	一般管理費小計			20,960,000	
組織運営支出合計					2,296,000
支出総計					40,260,000
				当期収支差額	1,216,691
				次期繰越収支差	1,216,691